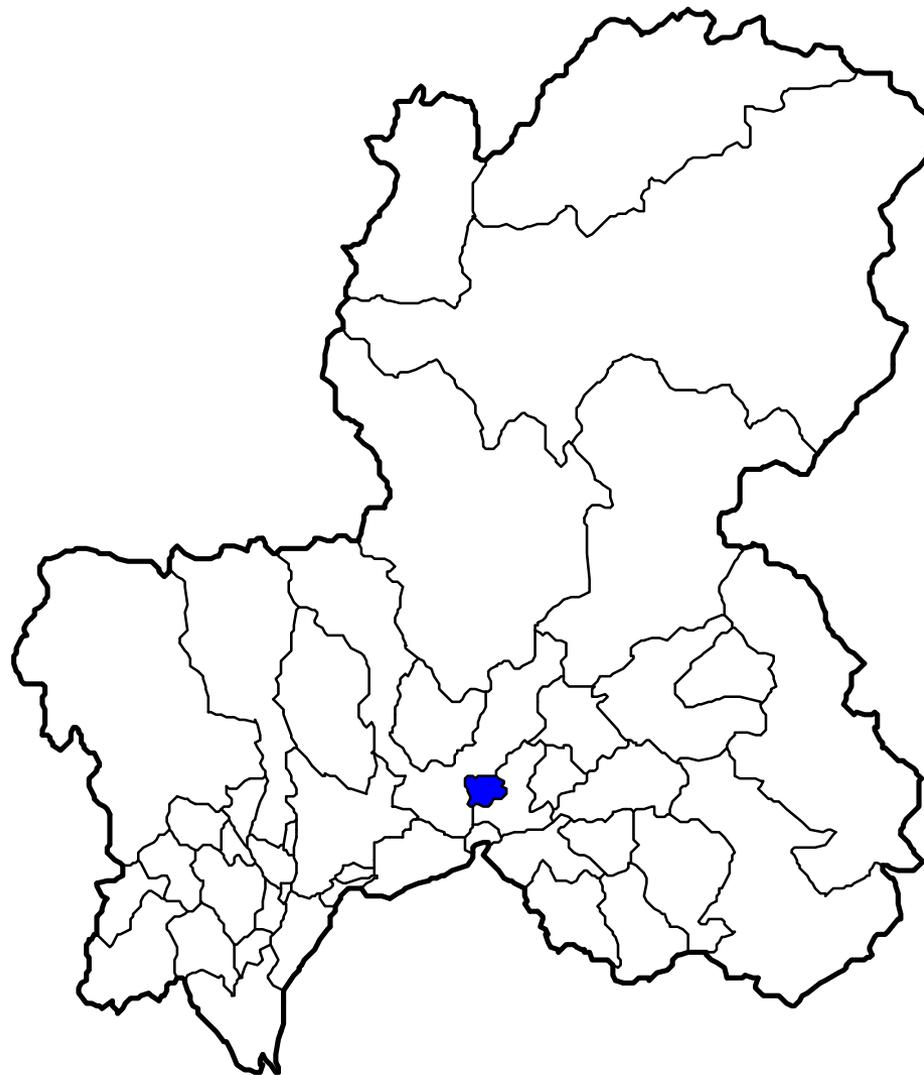


統計からみた 富加町 の現状



総面積km ²	割合%	順位
16.82	0.16	38

※割合：県全体に占める割合

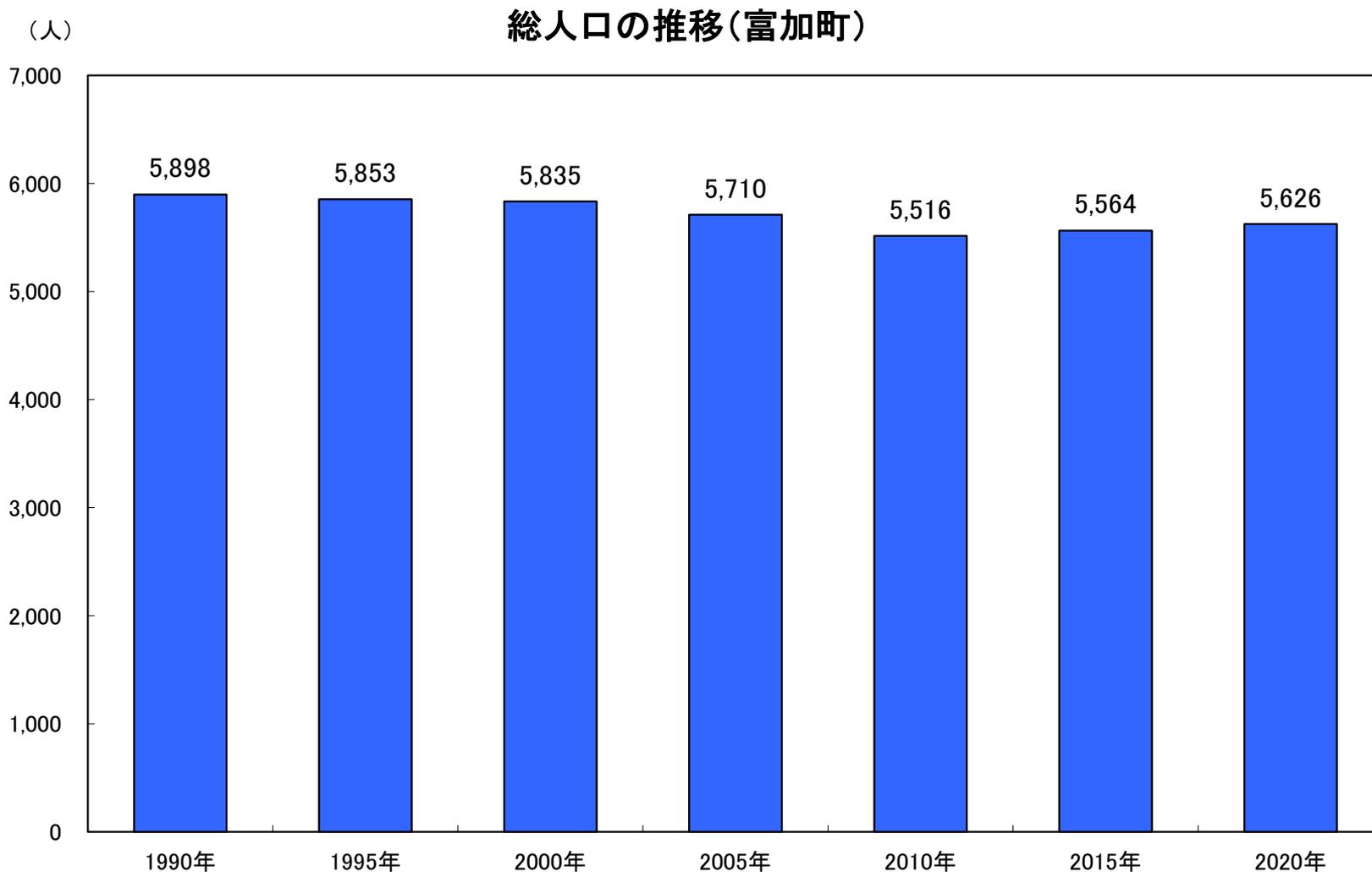
岐阜県環境エネルギー生活部統計課
2025年7月更新

富加町の人口は減少傾向にあったが、2010年以降増加している

2010年：5,516人 → 2015年：5,564人（+ 48人）

2015年：5,564人 → 2020年：5,626人（+ 62人）

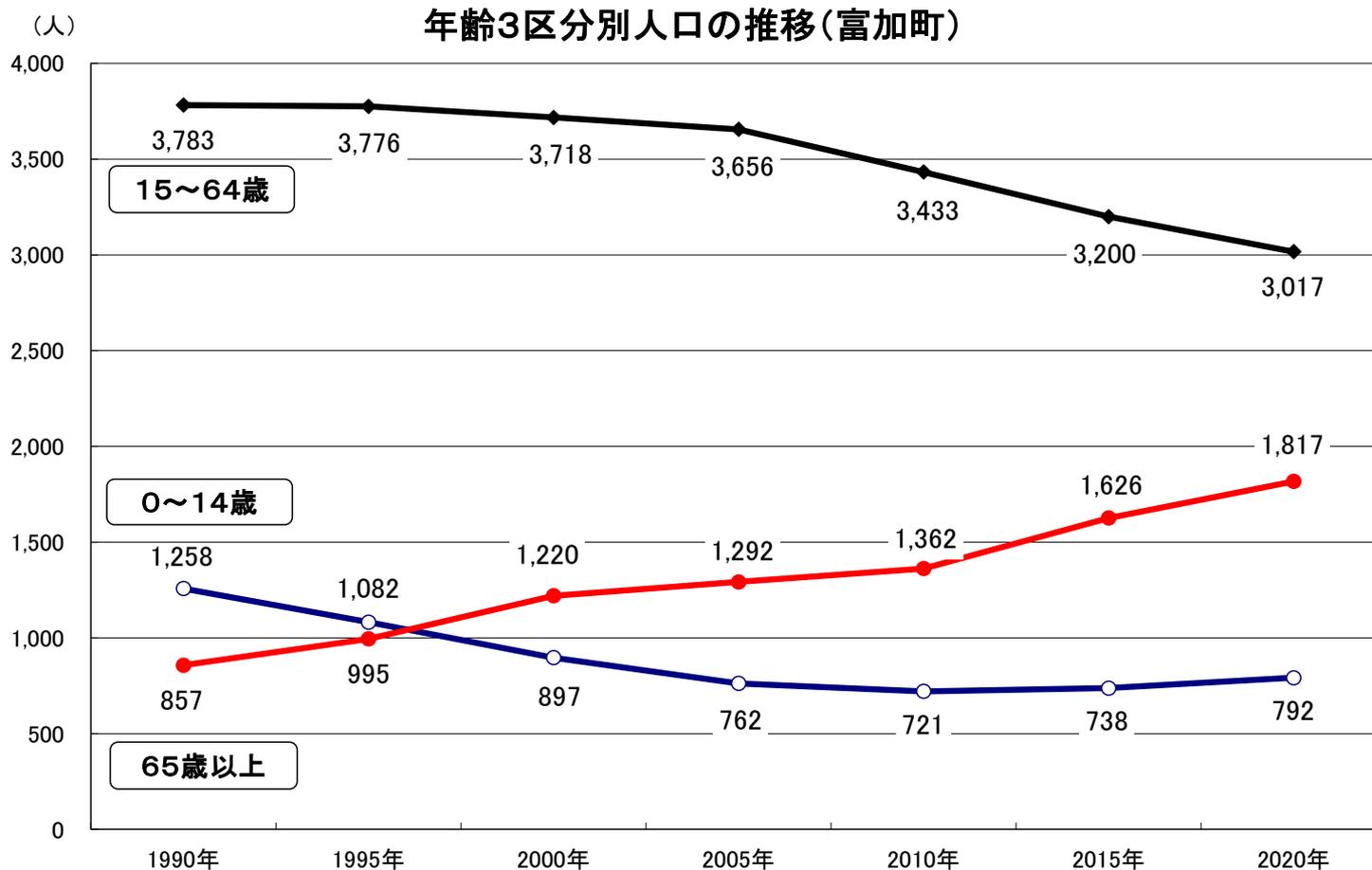
人口順位：県内39位 県人口に占める割合：0.3%（1990年）→0.3%（2020年）



0～14歳の人口は2015年頃から増加傾向 65歳以上の高齢者が増加する一方、15～64歳人口は減少が続く

人口の増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	17	54
15～64歳	△ 233	△ 183
65歳以上	264	191

	年齢3区分別人口の割合 (2020年)		
	富加町	岐阜県	県内順位
0～14歳	14.1%	12.3%	4位
15～64歳	53.6%	57.3%	29位
65歳以上	32.3%	30.4%	19位

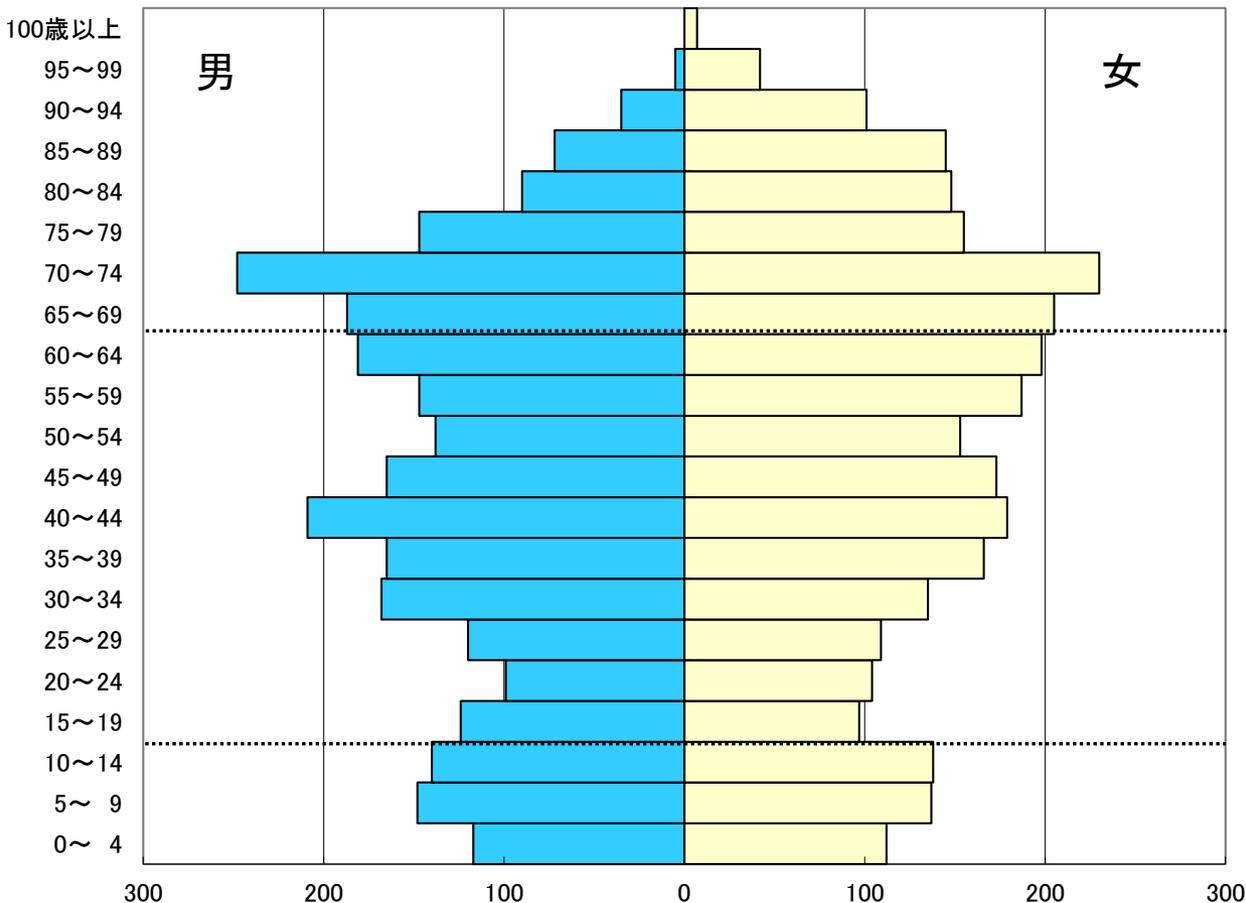


60～70歳代の人口が多い年齢構造

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：14.5%（15位）→ 2020年：32.3%（19位）

2020年人口ピラミッド(富加町)



	人口(人)	構成比(%)
総人口	5,626	100.0
0～14歳	792	14.1
15～64歳	3,017	53.6
65歳以上	1,817	32.3

<岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳 : 12.3%
- ・15～64歳 : 57.3%
- ・65歳以上 : 30.4%

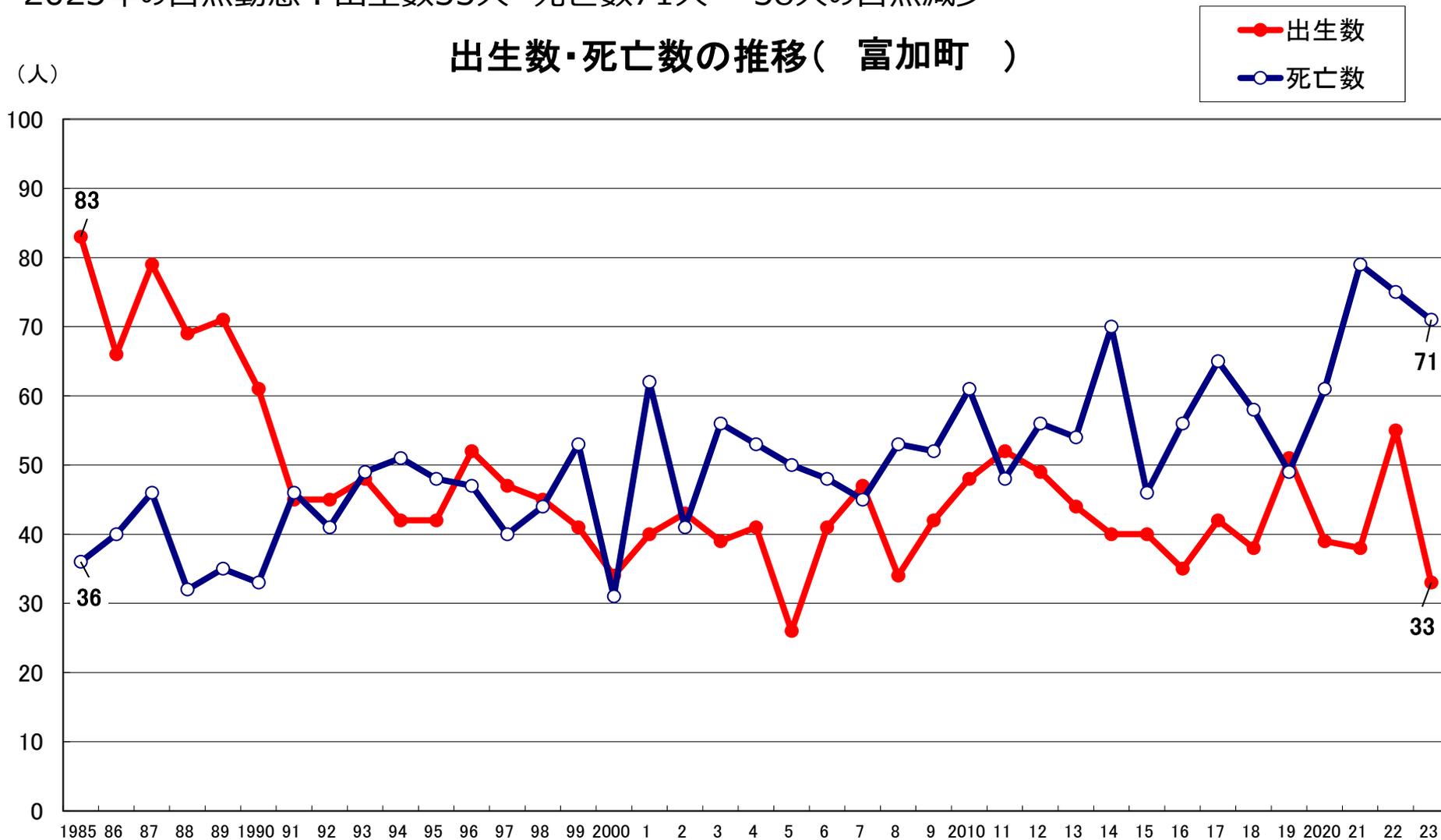
<構成比の県内順位>

- ・0～14歳人口 : 4位
 - ・15～64歳人口 : 29位
 - ・65歳以上人口 : 19位
- ※数値の大きい順

2012年以降は死亡数が出生数を上回る自然減少傾向にある

2023年の自然動態：出生数33人 死亡数71人 38人の自然減少

出生数・死亡数の推移（富加町）



出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

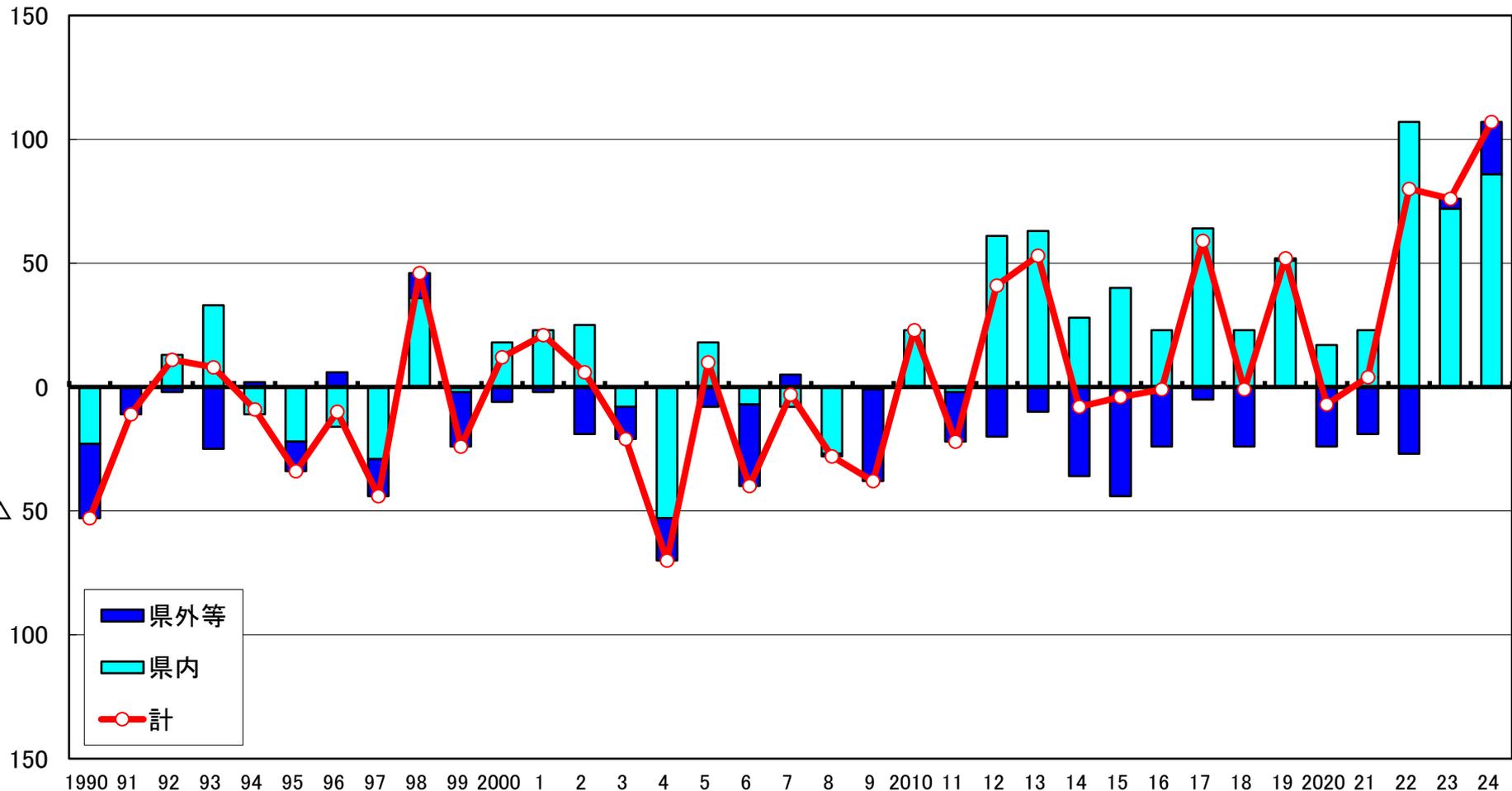
（年）

2012年以降、県内を中心に転入超過の傾向

2024年の社会動態：転入290人 転出183人 107人の転入超過

県内・県外等別転入転出差の推移(富加町)

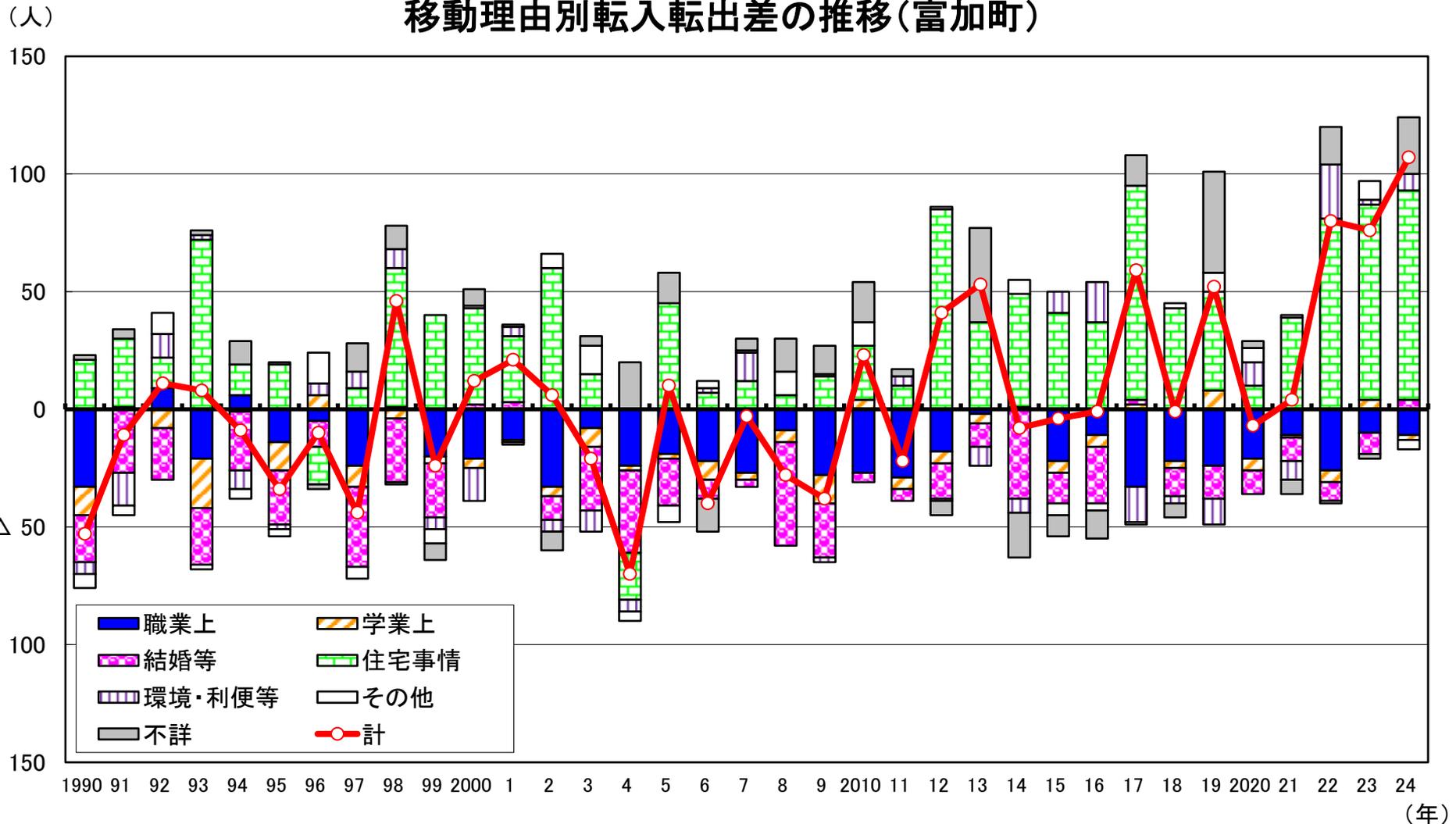
(人)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

住宅事情を理由としての転入超過が多い 職業上、結婚等を理由とした転出超過も見られる

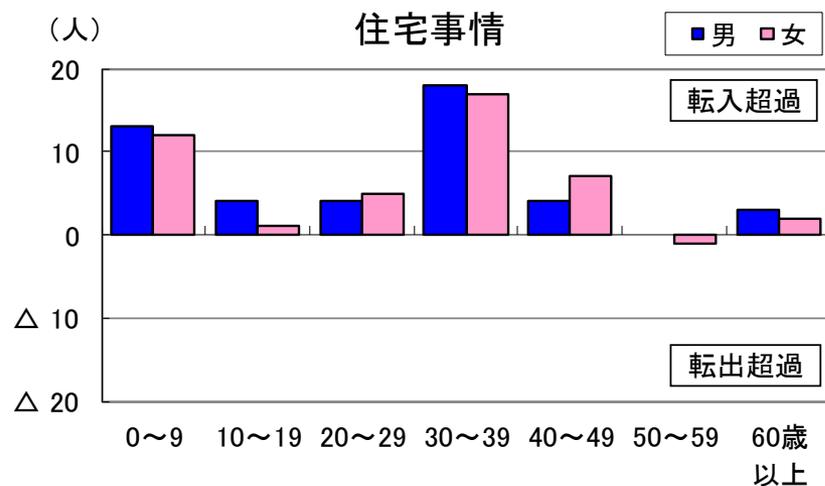
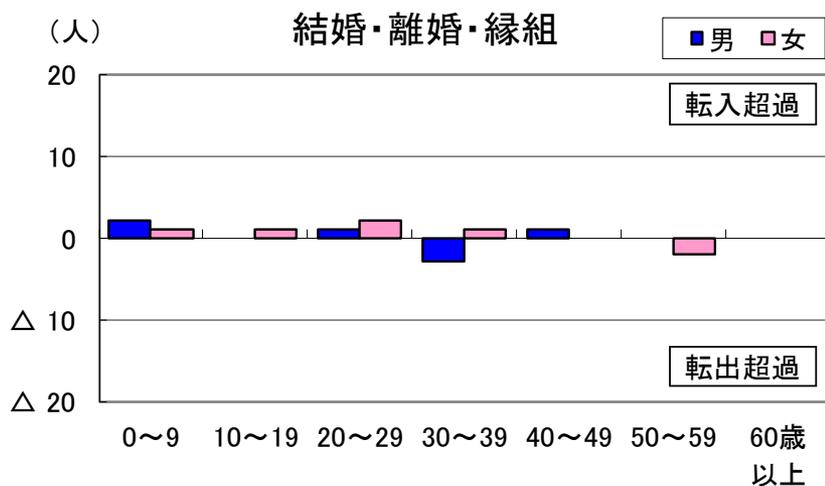
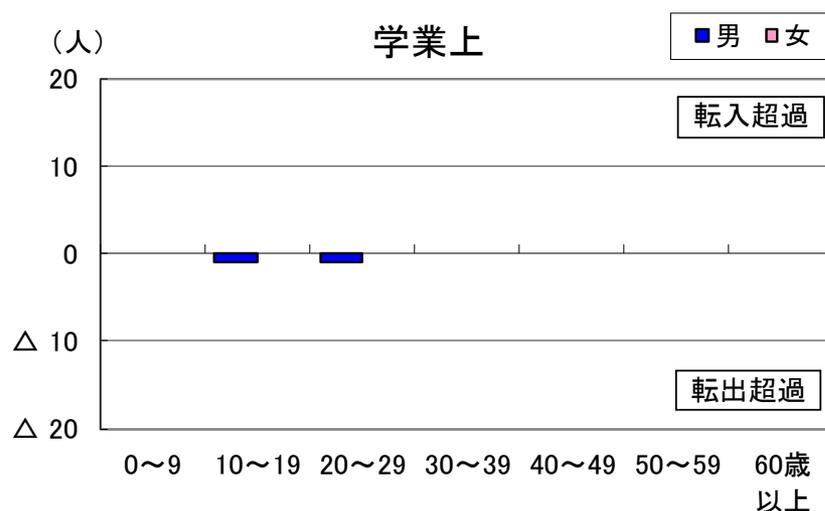
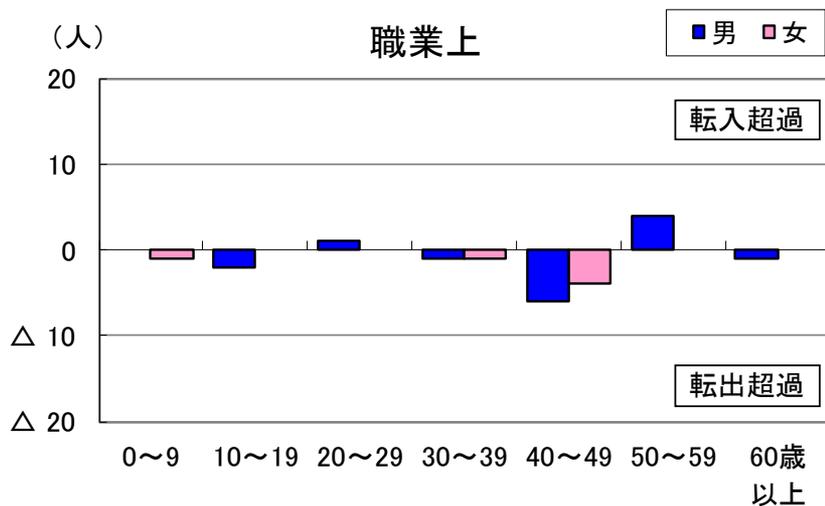
移動理由別転入転出差の推移(富加町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

住宅事情を理由としての転入超過が多い 職業上を理由とした40代の転出超過も見られる

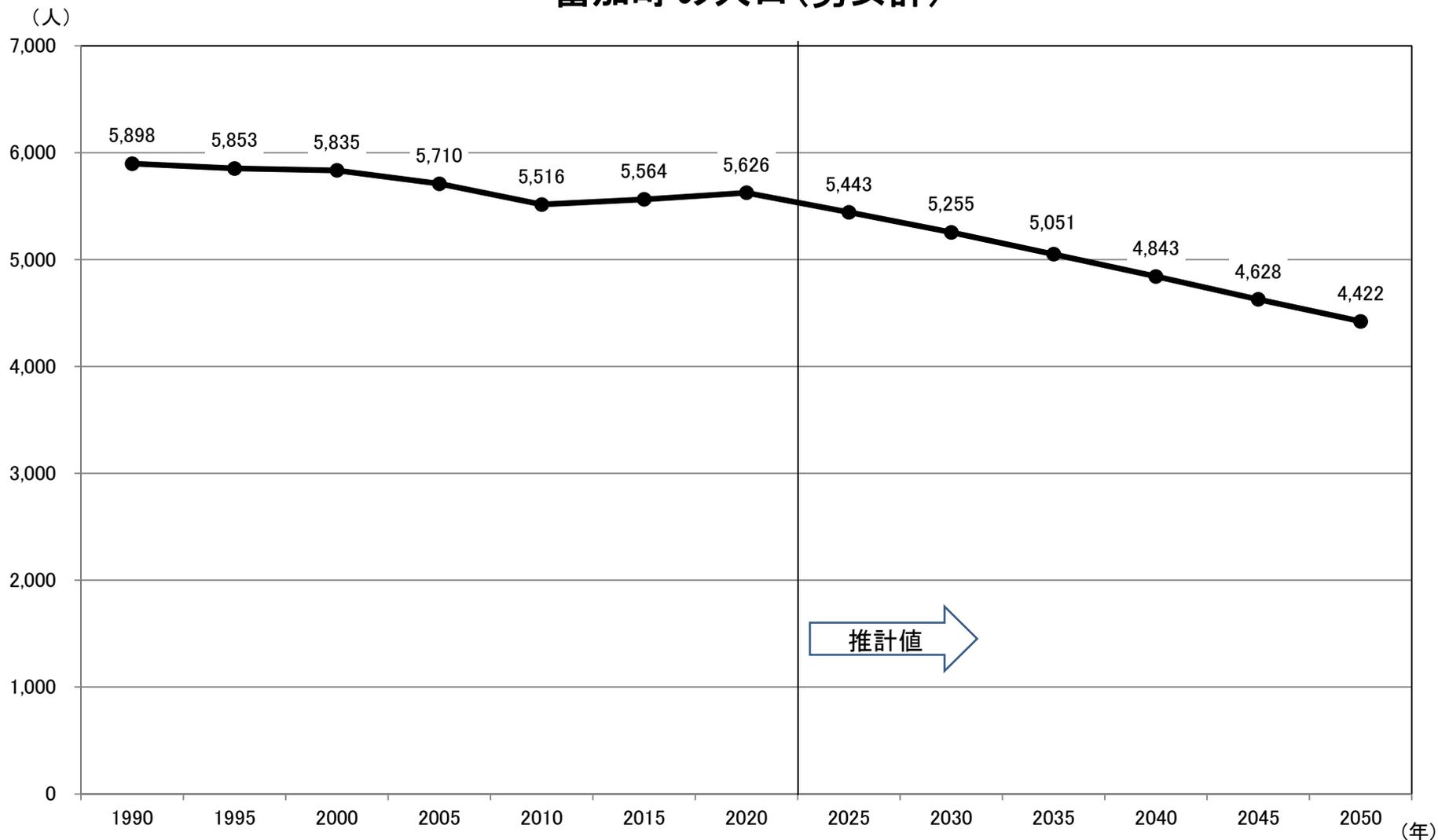
主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(富加町 2024年)



参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

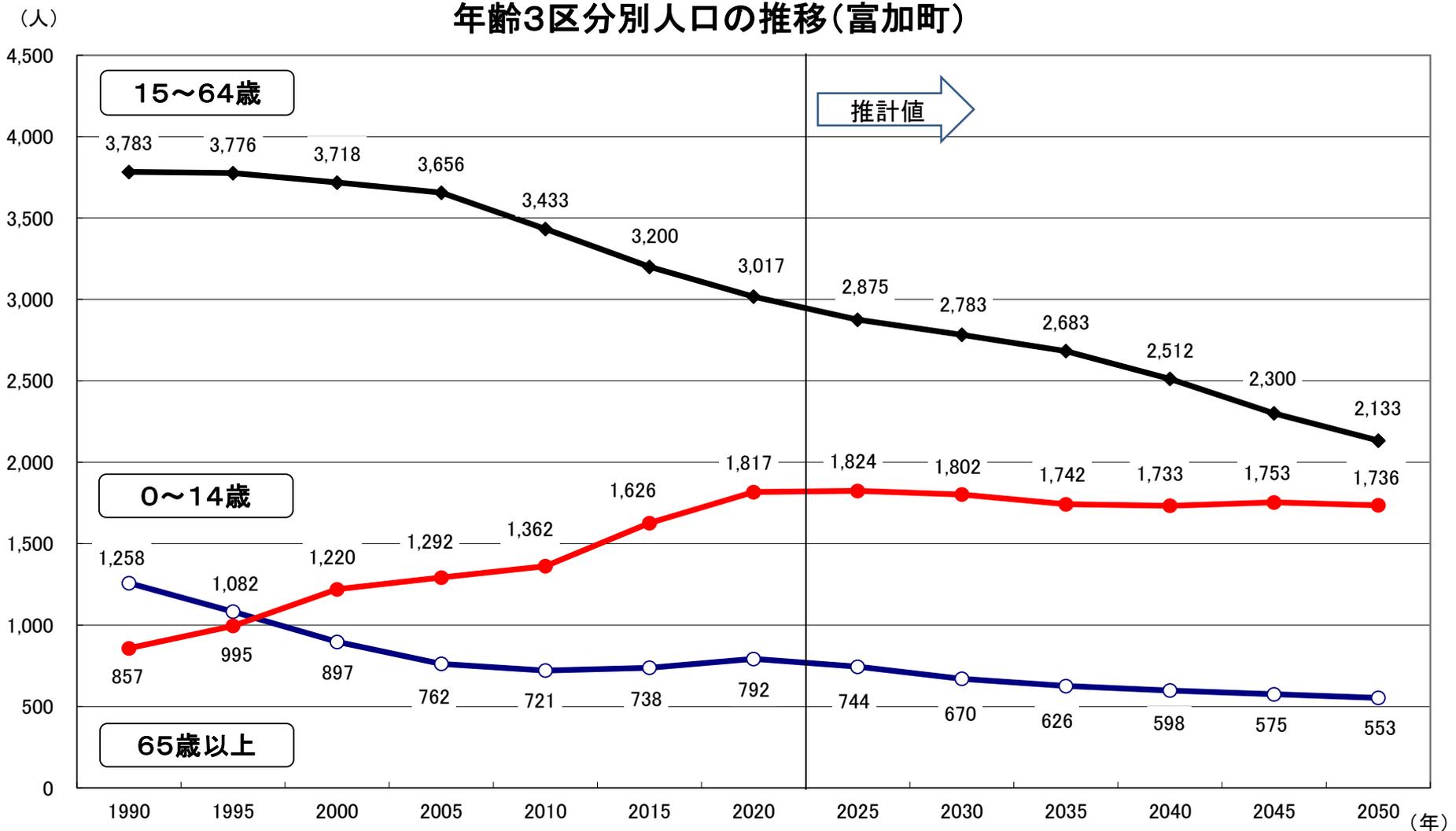
富加町の人口(男女計)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

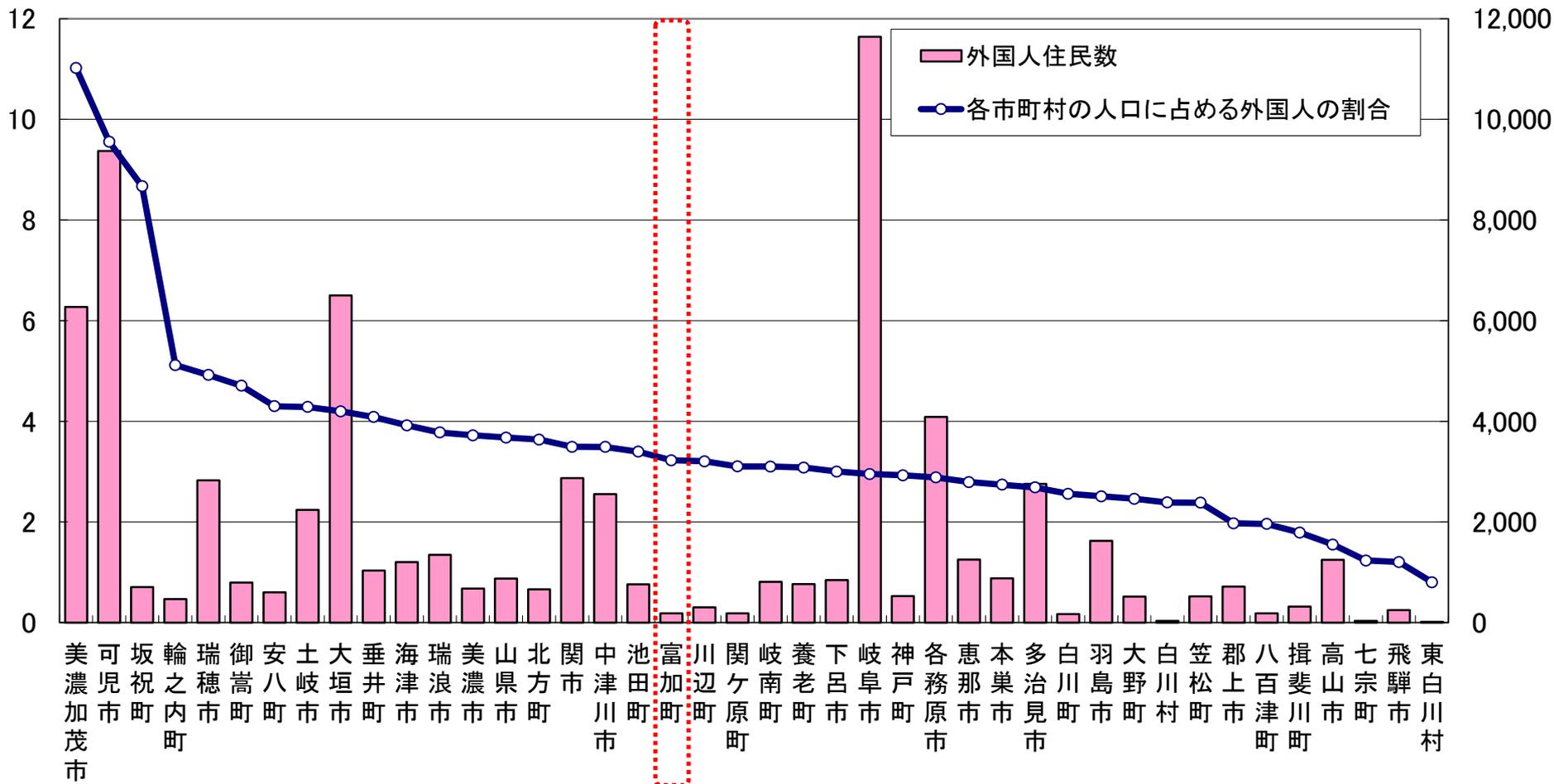
人口に占める外国人の割合は3.2%（県内19位）

岐阜県の外国人住民数71,617人のうち、富加町の外国人住民数（185人）は0.3%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年6月末現在）

外国人住民数
(人)

割合
(%)



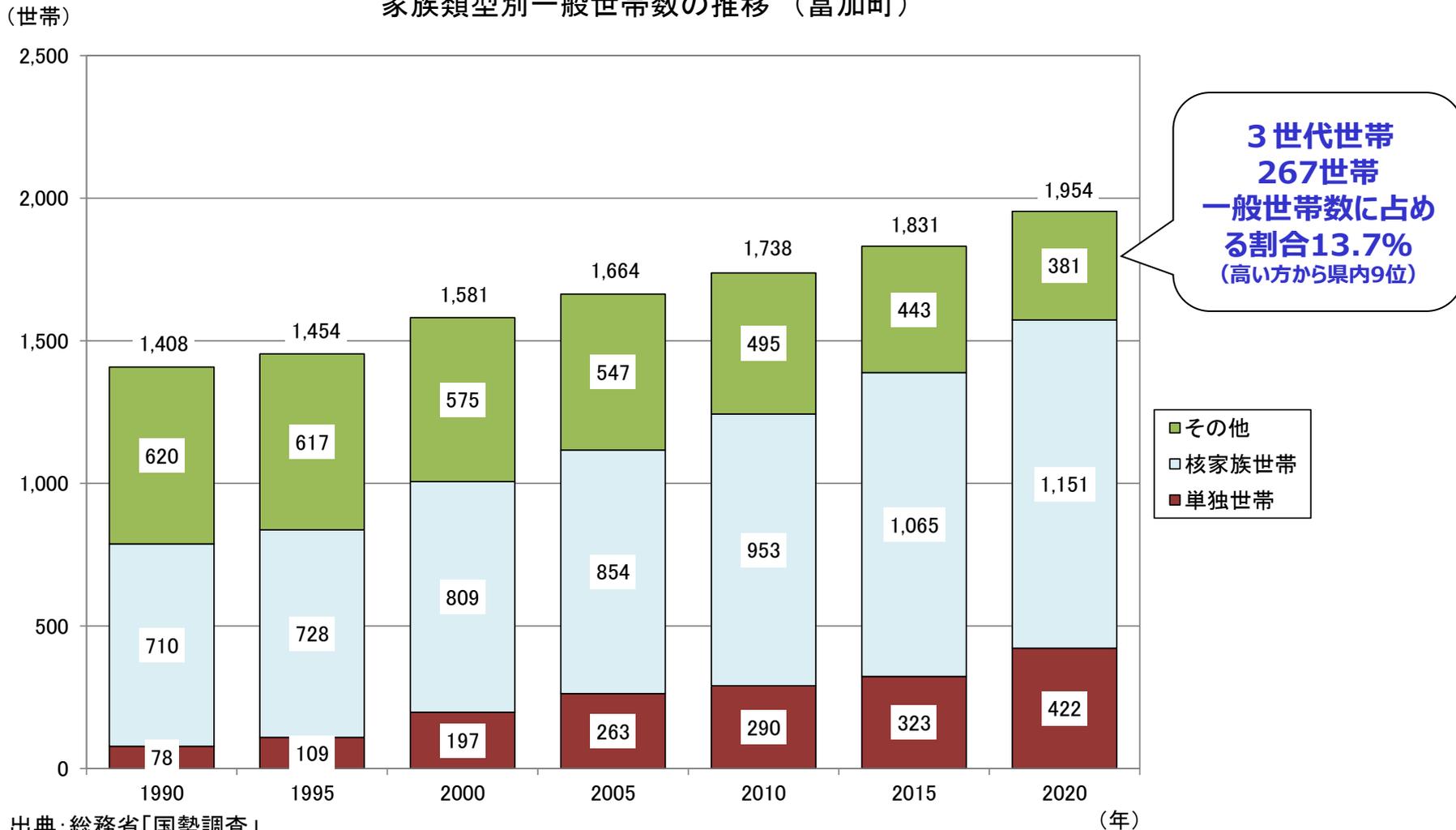
出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年7月1日現在）により算出。

一般世帯数は増加しているが、1世帯当たり人員数は減少 単独世帯が大きく増加

単独世帯は1990年以降の30年間で約5.4倍に。

1世帯当たり人員数：3.14人（2010年）→2.79人（2020年 県内4位）

家族類型別一般世帯数の推移（富加町）

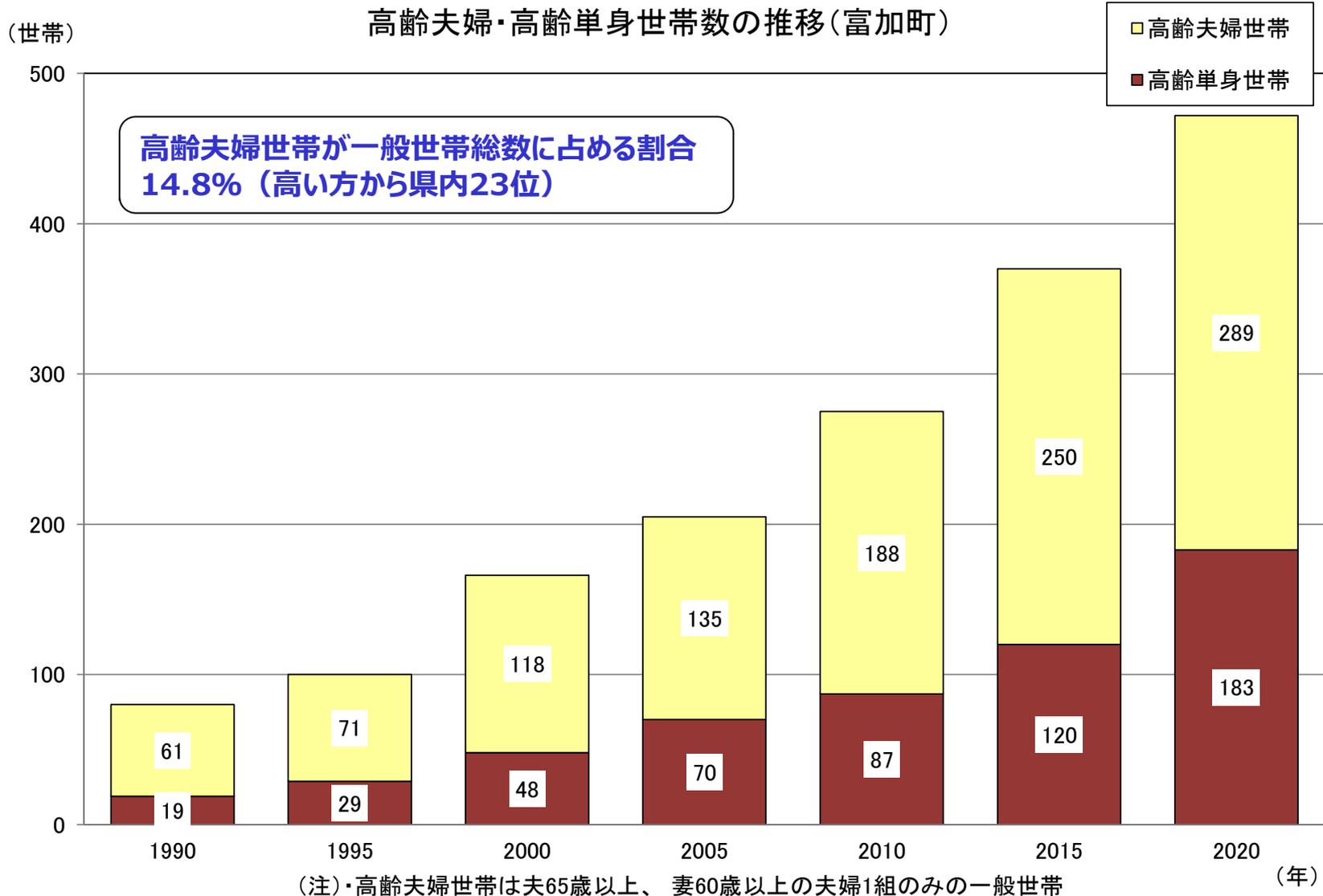


出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は4.7倍、高齢単身世帯は9.6倍に増加。

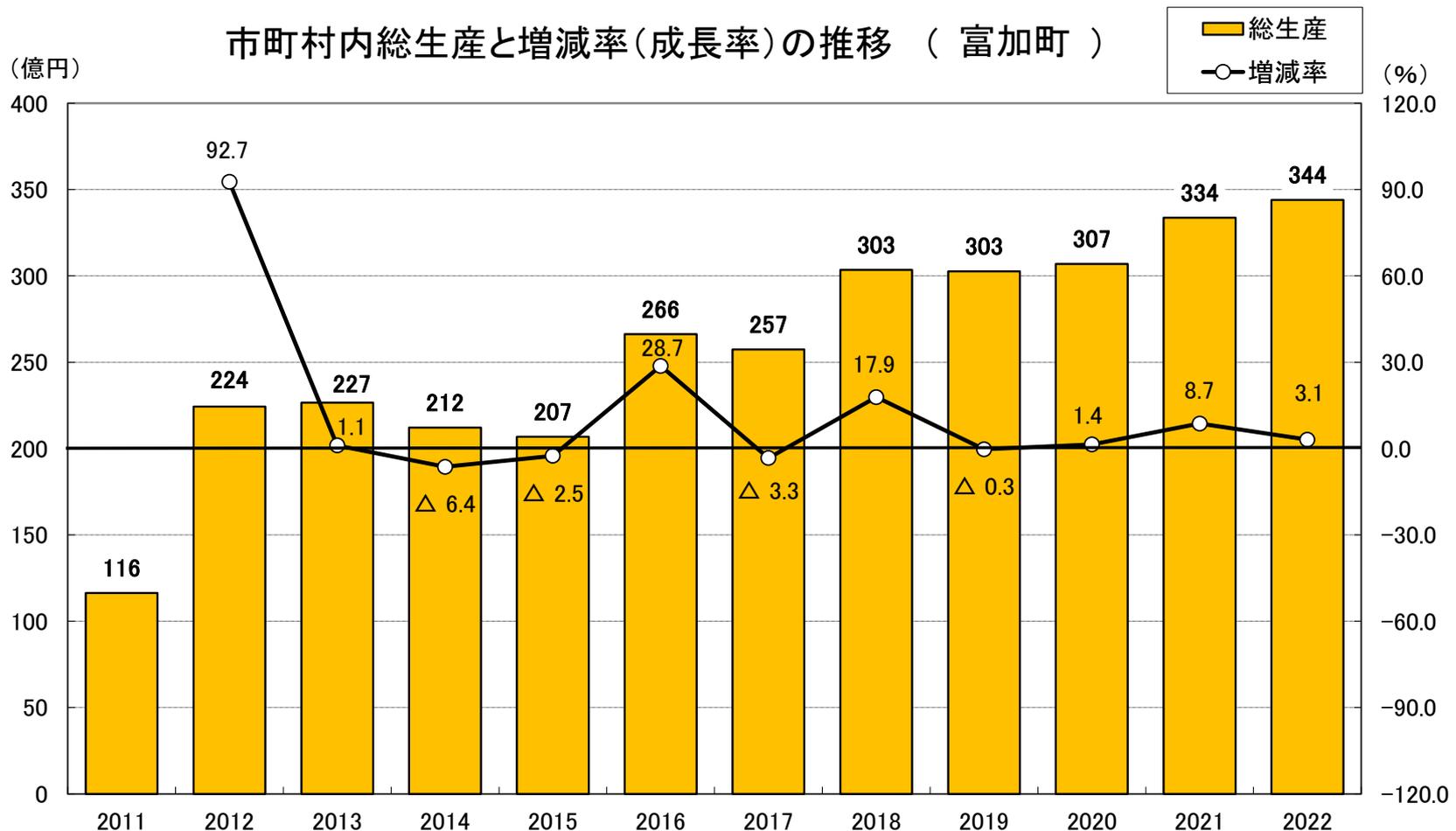


富加町の総生産は344億円 1人当たり市町村民所得は353万7千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の0.4%、県内36位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の110.8%、県内3位

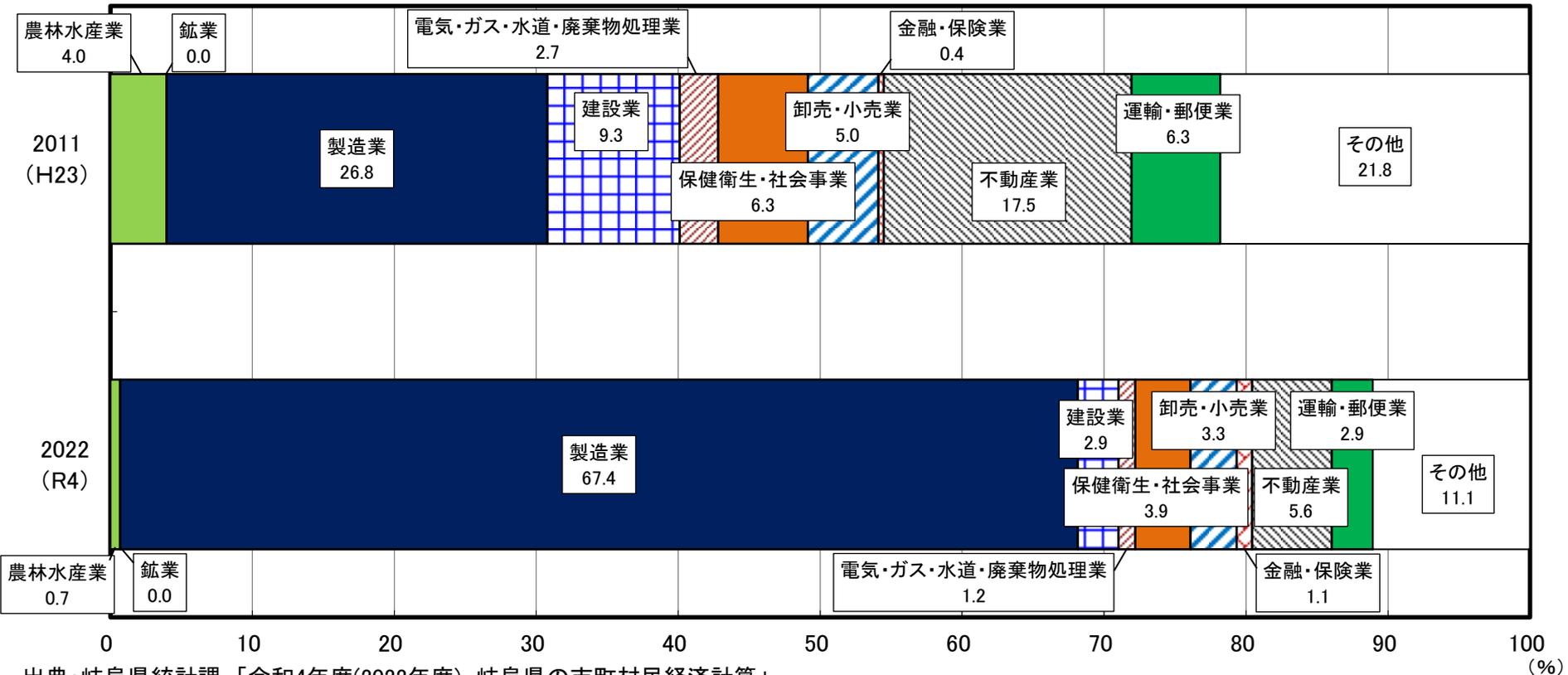
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



第2次産業が70%、第3次産業が28%を占める産業構造

製造業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (富加町)



出典: 岐阜県統計課「令和4年度(2022年度)岐阜県の市町村民経済計算」

注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別従業者でみると、全国と比べて、 製造業、農林漁業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（富加町 2021年）

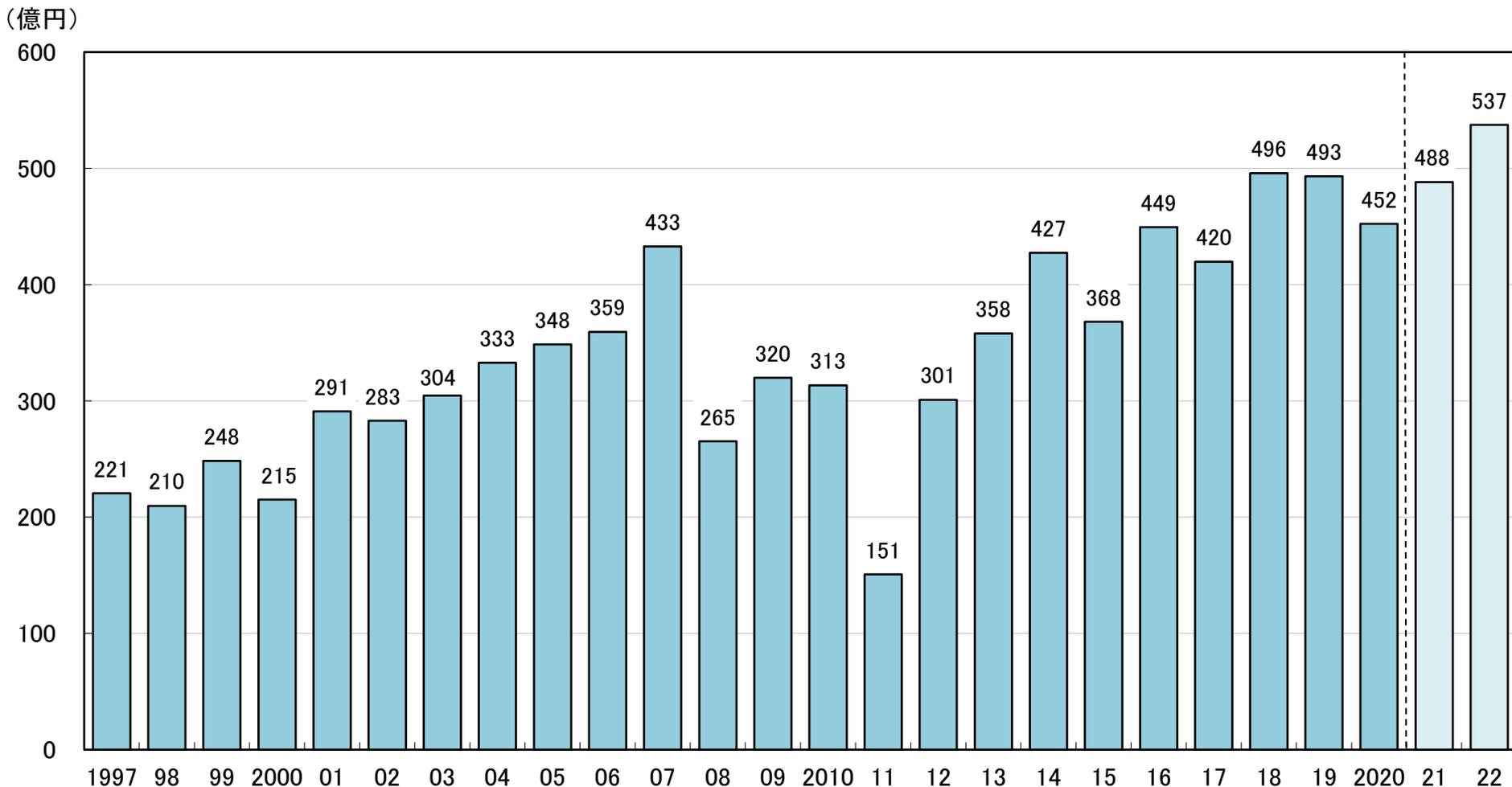
	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	235	3,149	100.0	1.00	1.00
農林漁業	5	30	1.0	1.22	0.88
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	30	120	3.8	0.59	0.56
製造業	73	1,998	63.4	4.18	2.56
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0	0.00	0.00
情報通信業	0	0	0.0	0.00	0.00
運輸業、郵便業	4	122	3.9	0.69	0.86
卸売業、小売業	37	300	9.5	0.48	0.50
金融業、保険業	2	24	0.8	0.30	0.33
不動産業、物品賃貸業	4	8	0.3	0.09	0.14
学術研究、専門・技術サービス業	9	37	1.2	0.32	0.52
宿泊業、飲食サービス業	17	57	1.8	0.22	0.22
生活関連サービス業、娯楽業	21	68	2.2	0.58	0.54
教育、学習支援業	7	13	0.4	0.12	0.15
医療、福祉	10	172	5.5	0.39	0.41
複合サービス事業	2	11	0.3	0.46	0.38
サービス業(他に分類されないもの)	14	189	6.0	0.66	0.83

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2022年の製造品出荷額等は、537億円

製造業製造品出荷額等の推移（富加町）



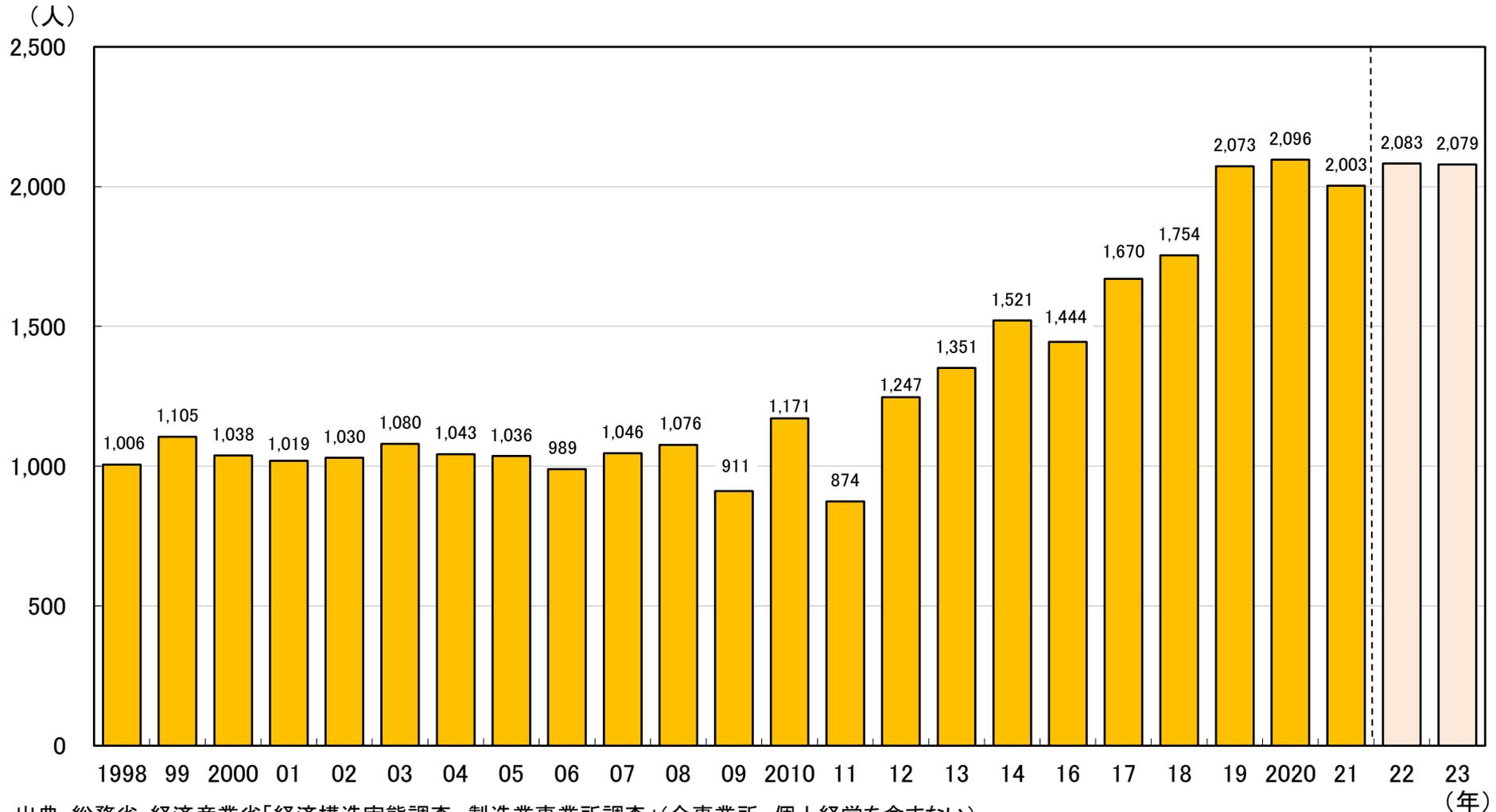
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、増加傾向にあったが、近年はほぼ横ばい

製造業従業者数の推移（富加町）



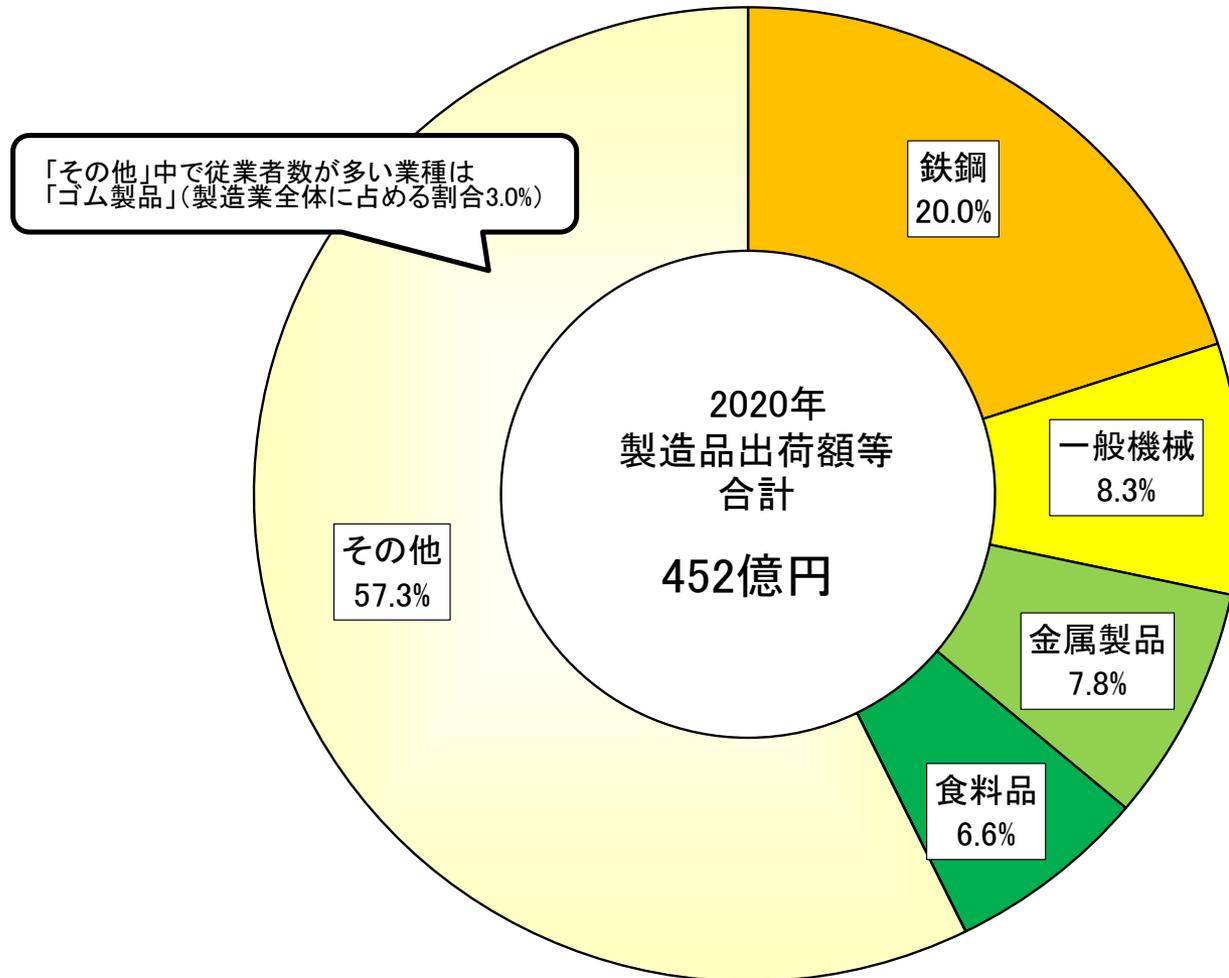
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

鉄鋼が20.0%と最も多く、次いで一般機械が8.3%を占める

製造品出荷額等の業種構成 < 富加町 >



出典:総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1:「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2:「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3:事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4:単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。